



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	817,244	0.3	278,912	△3.2	245,160	△0.3	167,012	4.7
26年3月期第2四半期	814,759	3.2	288,182	18.3	245,949	33.1	159,580	39.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 174,034百万円 (2.6%) 26年3月期第2四半期 169,612百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	848.65	—
26年3月期第2四半期	810.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,262,329		1,981,078			36.7
26年3月期	5,178,166		1,802,252			33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,932,722百万円 26年3月期 1,753,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
27年3月期	—	60.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,651,000	△0.1	475,000	△4.0	396,000	△2.0	268,000	4.8	1,361.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	206,000,000 株	26年3月期	206,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	9,200,676 株	26年3月期	9,200,676 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	196,799,324 株	26年3月期2Q	196,799,349 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成27年3月期の連結業績予想)については、平成26年3月期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成26年10月30日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,291,000	1.1	445,000	△3.4	367,000	△1.3	256,000	6.5	1,299.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

また、本年10月の「東海道新幹線開業50周年」を機に、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客様へ感謝の気持ちを込めて、記念企画商品の発売や各種催し等を実施しました。

東海道新幹線については、昨年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、本年3月にスタートした「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事、平成27年春に予定している最高速度285km/hへの速度向上に向けた諸準備を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間において、環境影響評価法に基づき、環境アセスメントの手続きを進め、本年4月に環境影響評価書（以下「評価書」という。）を国土交通大臣に送付しました。その後、7月に国土交通大臣から受け取った評価書に対する意見を勘案し、8月に最終的な評価書を国土交通大臣及び関係自治体の長に送付するとともに、公告しました。また、環境アセスメントの手続きと並行して、全国新幹線鉄道整備法に基づく工事实施計画の認可申請に必要な準備を進め、最終的な評価書の送付と同日に、国土交通大臣に対し中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画（その1）の認可申請を行いました。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、一般の方を対象とした「超電導リニア体験乗車」については、本年11月、12月の実施に向けて必要な準備を進めました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比1.5%増の293億3千6百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比0.3%増の8,172億円、経常利益は前年同期比0.3%減の2,451億円、四半期純利益は前年同期比4.7%増の1,670億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり60円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### ① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策

に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年3月のダイヤ改正から「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、夏季の多客期間中に一日の運転本数として過去最多となる426本を運転するなど、需要にあわせてより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を推進しました。さらに、本年7月に国土交通大臣より最高速度270km/hから285km/hへの速度向上に関する鉄道事業基本計画変更の認可を受け、平成27年春の速度向上の実施に向けた諸準備を進めました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、東海道新幹線の自動改札について新型機への取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事などの地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、武豊線では、平成27年春の電化に向けて、架線や変電機器など主な設備の設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。なお、本年7月9日の大雨により被災した中央本線（坂下駅～野尻駅間）について、早期復旧に取り組み、8月6日に運転を再開しました。

営業施策については、「東海道新幹線開業50周年」を機に、感謝の気持ちを込めて、お得な記念商品として「超☆超IC早特」等の発売や「東海道沿線への旅」等の設定を行ったほか、高山本線において、沿線自治体と連携して「高山本線全線開通80周年」企画を展開しました。また、エクスプレス予約やプラスEXサービスの会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めるなど、積極的な営業施策を展開しました。

当第2四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比2.1%増の247億4千1百万人キロ、在来線は前年同期比1.6%減の45億9千6百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の6,440億円、営業利益は前年同期比3.6%減の2,631億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。また、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベントの開催や商品の販売を行い、増収に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比7.1%増の1,128億円、営業利益は前年同期比6.6%増の40億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容の具体化及びテナントリーシング等を積極的に進めました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」、「アスティ岐阜」及び津駅ビル「チャム」でリニューアルを行うとともに、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベント等を開催するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.1%増の329億円、営業利益は前年同期比9.7%増の85億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、より高品質なサービスの提供、「東海道新幹線開業50周年」を記念したプランなど魅力ある商品の設定及び販売力強化に努めました。

旅行業においては、「東海道新幹線開業50周年」企画と連動した旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.0%減の961億円、営業利益は前年同期比13.1%増の24億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ607億円増の1,362億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ31億円増の2兆3,739億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、ビジネス、観光ともに鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ139億円増の2,665億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、資金運用による支出が増加したことなどから、前年同期と比べ305億円増の2,015億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還額が減少したことなどから、前年同期と比べ746億円減の41億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次四半期連結会計期間以降についても、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、地震対策や東海道新幹線の大規模改修工事等を推進するとともに、N700Aの投入やN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実に図ります。

通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年4月25日発表)	百万円 1,636,000	百万円 459,000	百万円 388,000	百万円 265,000
今回修正予想(B)	1,651,000	475,000	396,000	268,000
増減額(B-A)	15,000	16,000	8,000	3,000
増減率(%)	0.9	3.5	2.1	1.1
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	1,652,547	494,612	404,260	255,686

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が17,450百万円増加しています。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,639	133,875
受取手形及び売掛金	58,024	53,355
未収運賃	41,006	31,491
たな卸資産	36,650	41,556
繰延税金資産	27,592	27,207
その他	57,979	175,767
貸倒引当金	△39	△11
流動資産合計	313,853	463,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,678,360	1,624,708
機械装置及び運搬具(純額)	314,032	289,315
土地	2,358,060	2,357,945
建設仮勘定	132,900	156,905
その他(純額)	31,265	28,270
有形固定資産合計	4,514,619	4,457,145
無形固定資産	23,787	22,810
投資その他の資産		
投資有価証券	128,543	136,005
繰延税金資産	171,225	158,220
その他	26,229	24,999
貸倒引当金	△92	△93
投資その他の資産合計	325,905	319,131
固定資産合計	4,864,313	4,799,087
資産合計	5,178,166	5,262,329

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,019	50,100
短期借入金	24,754	29,961
1年内償還予定の社債	85,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	128,026	95,140
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	98,541
未払法人税等	84,472	74,827
賞与引当金	27,319	27,783
その他	199,428	166,163
流動負債合計	711,526	647,519
固定負債		
社債	797,988	827,693
長期借入金	503,907	537,954
鉄道施設購入長期未払金	759,382	709,593
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	297,500
退職給付に係る負債	212,969	187,035
その他	75,139	73,952
固定負債合計	2,664,387	2,633,730
負債合計	3,375,913	3,281,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,669,462	1,842,105
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,731,806	1,904,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,493	27,809
繰延ヘッジ損益	5	△24
退職給付に係る調整累計額	465	486
その他の包括利益累計額合計	21,964	28,272
少数株主持分	48,481	48,356
純資産合計	1,802,252	1,981,078
負債純資産合計	5,178,166	5,262,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	814,759	817,244
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	443,898	451,376
販売費及び一般管理費	82,678	86,954
営業費合計	526,576	538,331
営業利益	288,182	278,912
営業外収益		
受取利息	53	90
受取配当金	982	1,102
受取保険金	263	1,166
その他	1,083	1,728
営業外収益合計	2,383	4,088
営業外費用		
支払利息	14,103	12,795
鉄道施設購入長期未払金利息	26,724	23,894
その他	3,789	1,151
営業外費用合計	44,617	37,841
経常利益	245,949	245,160
特別利益		
工事負担金等受入額	503	995
その他	1,067	315
特別利益合計	1,570	1,311
特別損失		
固定資産圧縮損	616	1,037
固定資産除却損	648	998
関係会社株式評価損	—	2,655
その他	234	68
特別損失合計	1,498	4,759
税金等調整前四半期純利益	246,021	241,711
法人税等	84,524	74,395
少数株主損益調整前四半期純利益	161,496	167,316
少数株主利益	1,916	303
四半期純利益	159,580	167,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,496	167,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,102	6,652
繰延ヘッジ損益	△9	△58
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	22	68
その他の包括利益合計	8,115	6,717
四半期包括利益	169,612	174,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,781	173,320
少数株主に係る四半期包括利益	1,830	713

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,021	241,711
減価償却費	121,620	132,147
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,606	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	162
受取利息及び受取配当金	△1,035	△1,193
支払利息	40,827	36,690
工事負担金等受入額	△503	△995
固定資産圧縮損	616	1,037
固定資産除却損	3,253	2,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△875	14,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,199	△4,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,782	△15,919
その他	△10,957	△2,515
小計	371,491	385,430
利息及び配当金の受取額	1,016	1,163
利息の支払額	△41,395	△36,937
法人税等の支払額	△78,553	△83,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,558	266,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	△95,000
定期預金の払戻による収入	20,002	50,000
有価証券の取得による支出	△35,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△111,094	△103,967
工事負担金等受入による収入	2,081	2,202
無形固定資産の取得による支出	△2,504	△1,565
その他	475	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,039	△201,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	5,207
長期借入れによる収入	43,500	68,600
長期借入金の返済による支出	△58,793	△67,438
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△38,199	△299
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,191	△47,752
配当金の支払額	△10,835	△11,820
少数株主への配当金の支払額	△257	△257
その他	△3,234	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,751	△4,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,767	60,773
現金及び現金同等物の期首残高	75,106	75,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,874	136,219

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	625,528	101,841	19,684	67,705	814,759	—	814,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,586	3,536	13,242	39,199	61,564	△61,564	—
計	631,115	105,378	32,926	106,904	876,324	△61,564	814,759
セグメント利益	272,955	3,814	7,795	2,209	286,775	1,407	288,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1,407百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## ② 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	638,293	108,721	19,625	50,603	817,244	—	817,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,716	4,155	13,344	45,580	68,797	△68,797	—
計	644,010	112,877	32,969	96,184	886,041	△68,797	817,244
セグメント利益	263,121	4,064	8,552	2,499	278,238	673	278,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額673百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。